

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ス
代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司
(J A S D A Q ・ コード 6634)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長兼経営企画部部长 石原 直樹
電 話 03-5766-9870

Care Online株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 12 月 11 日開催の取締役会において、以下のとおり、Care Online株式会社（以下「Care Online社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社の中核となるデバイス事業がターゲットとする情報通信市場において、M2M分野は急速な市場拡大が見込まれております。

当社は、これまでもM2M端末製品を成長ドライバーの1つと掲げ取り扱っており、培ってきた通信技術資産を生かして更なるM2M分野へのドメイン拡大を目指し、その具体的なモデルケースの一つとして、農業ICT事業をスタートさせるなど注力を行って参りました。

※M2M分野の詳細については以下のとおり

Machine to Machine（マシーン・ツー・マシーン：M2M）とは、人間同士のコミュニケーションとは別に人間を介すことなく通信機器間で各種通信を行うことで各種産業分野への市場拡大を目指すために使われた用語であり、その市場は急速に拡大しております。具体的な例では、サーバーのクラウド化、工場等の遠隔制御監視といったものからホーム・セキュリティのリモート化、スマートフォンの位置情報検索サービスなど身近なものまで、その市場は広範囲かつ多岐にわたります。将来的には、通信インフラの超高速化、普及化により、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組み込みによる利便性の向上、リモート制御の更なる高度化、逆に低速・低料金のサービスでデータ通信を利用することによる通信コストの削減や省エネルギー実現への適用など、あらゆる分野へ適用されることでM2M市場は今後も拡大が続くと予想されます。

一方で、Care Online社は、2006年より介護事業所向けの介護支援システム「Care Online」を提供しており、単なる介護ソフトの提供に留まらず、データの一元管理と現場にフィットした使い勝手により介護業界が抱える様々な問題を解決する介護ソリューションビジネスを展開し、全国の介護事業者 71 社 400 以上の施設にサービスを導入（2013年3月現在）しております。

※ 「Care Online」は、ケアプランの作成、介護サービスの提供、国保連への請求と言う一連の業務に対応するクラウドサービスで、誰でも使える分かりやすい操作性と、施設の特徴にあわせたカスタマイズが可能で、施設業務の一連の処理に対応します。また情報の一元化により情報共有や情報の分析が簡単に行え、利用方法等の相談はヘルプデスクがサポートしています。

当社はM2M分野のドメイン拡大のマーケットの一つとして、介護業界に大きな魅力を感じています。高齢者人口の増加を背景に介護業界は拡大を続けています。平成24年の要介護認定者数は548万人。平成12年の249万人に比べ、12年で約2倍以上に増加しています。さらに10年後には、人口800万人を超える「団塊の世代」が後期高齢期を迎え、さらなる増加が見込まれています。こうした高齢者人口の増加を背景に介護業界は拡大を続けており、厚生労働省も在宅医療・介護サービスを推進する等の施策をこうじております。

当社は、介護業界のマーケットの拡大によるCare Online社自体の介護施設に対するサービスの拡大、また同社のソフトウェア資産と当社の通信技術資産（低電磁波と言われているPHS機器を利用する事で、人体や医療機器への影響が少ない最適なモバイルプラットフォームを確立できます。）を組み合わせる事により、今後政策的に推進される在宅医療・介護サービスに対応した訪問看護・介護の現場でタイムリーに情報確認や情報入力ができるタブレット端末等の新たなソリューションサービスの提供、さらには、社会的問題になっている独居の高齢者に対する見守りサービスの提供などにおいても、それぞれの持つ技術資産と顧客ドメインを共有する事によるシナジー効果でCare Online社の事業拡大および、当社デバイス事業の更なる拡大を目指して参ります。

※高齢者人口について

2012年10月1日現在、日本の総人口1億2,752万人に対し、65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3,079万人（前年2,975万人）となり、総人口に占める割合（高齢化率）も24.1%（前年23.3%）となりました。高齢者人口は今後、「団塊の世代」が65歳以上となる2015年には3,395万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には3,657万人に達すると見込まれています。（出典：内閣府「平成25年版高齢社会白書」）

※PHS網について

株式会社ウィルコムが提供するPHSは、微弱な電波により人体や医療機器への影響が少ない事が特徴で全国4,000を超える病院等の医療機関や、介護の現場で使われています。

2. 異動する子会社（Care Online株式会社）の概要

(1)	名 称	Care Online株式会社	
(2)	所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番8号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 裕	
(4)	事 業 内 容	介護事業所向けASPサービス	
(5)	資 本 金	1,000万円	
(6)	設 立 年 月 日	2013年1月7日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社SJI 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

			は、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	-	-	平成26年3月期第2 四半期(平成25年4 月1日~平成25年9 月30日) (ご参考)
純 資 産	-	-	19 百万円
総 資 産	-	-	75 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	-	-	99,147 円
売 上 高	-	-	57 百万円
営 業 利 益	-	-	10 百万円
経 常 利 益	-	-	10 百万円
当 期 純 利 益	-	-	6 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	-	-	30,673 円
1 株 当 たり 配 当 金	-	-	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社S J I	
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 李 堅	
(4) 事 業 内 容	情報サービス事業、石油化学エンジニアリングサービス事業	
(5) 資 本 金	3,552 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1989年7月14日	
(7) 純 資 産	21,203 百万円	
(8) 総 資 産	45,887 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	Digital China Software(BVI)Limited 19.56%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社は当該会社の発行した社債の引受実績があります。また、当該会社の関係会社の発行した社債の引受実績があります。 当社の関係会社で、当該会社から業務委託の受注実績及び当該会社の関係会社の発行した社債の引受実績があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当ありません。

4. 取得株式数，取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数：200個)
(3) 取得価額	Care Online株式会社の普通株式 65百万円
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成25年12月11日
(2) 契約締結日	平成25年12月11日
(3) 株式譲渡実行日	平成25年12月12日

6. 今後の見通し

今回の株式取得により、Care Online株式会社は当社の連結子会社となります。なお、当期の連結業績に与える影響につきましては、軽微であると考えられますが、開示が必要となる場合には速やかにお知らせいたします。

以上